２０２７年度 同志社大学大学院 司法研究科

前期日程入学試験問題　法律科目試験

（民事訴訟法）

次の（設例）を読んで、問（１）および（２）に答えなさい。

（設例）

Ｘは、不動産会社Ｙの営業担当者Ａから、Ｘが所有する駅前の土地を駐車場として活用することを提案された。Ｘは、老後の生活に必要な収益が見込めると考え、Ａの提案に沿ってコインパーキング式の駐車場を整備し（以下「本件駐車場」という）、駐車料金の徴収およびＸへの収益の支払を含む運営・管理の全般をＹに委託した。本件駐車場の経営は順調であり、所定の運営管理委託費用をＹに払ってもなお、Ｘには月５０万円の収益があった。しかしその後、Ｙの経営が悪化し、Ｘへの収益金の支払が滞るようになった。そこで、Ｘは、Ｙを被告として、未払となっている３ヶ月分の収益金１５０万円の支払を求める訴訟を提起した（以下「本訴」という）。

本訴の第１回口頭弁論期日において、Ｙは、収益金の未払の事実を争うとともに、Ｘの依頼を受けて行った本件駐車場の舗装工事費用をＹ自ら支出したとして、Ｘに対し１５０万円の費用償還債権を有すると主張し、Ｘを反訴被告として、その支払を求める反訴を提起した（以下「反訴」という）。

問（１）　（配点：２５点）

本訴の係属中、Ｙは、反訴請求債権を自働債権とし、本訴請求債権を受働債権として対当額で相殺するとの主張をした。この主張が、重複訴訟禁止の趣旨に照らし適法であるか、検討しなさい。

問（２）　（配点：２５点）

Ｘは、本訴において請求を拡張し、口頭弁論終結後に発生すべき未払の収益金について、将来の給付を求める請求を追加した。この将来の給付を求める請求にかかる訴えは適法か、検討しなさい。